（細則様式２）

年　　月　　日

一般社団法人 全国石油協会

|  |
| --- |
| （運営者：揮発油販売業者、石油販売業者、石油組合) |
| 氏名又は名称 |  |
| 及び代表者名 |  | ㊞ |
| 運営者と所有者が同じ場合は、「運営者」の欄に記入。 |

会 長 山 冨　二 郎　殿

|  |  |
| --- | --- |
| （所有者） |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 及び代表者名 |  | ㊞ |

誓　約　書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、脱炭素社会における燃料安定供給対策事業交付規程第５条第３項各号に定める下記の事項に該当いたしません。

申請日以降、補助金の交付を受けた会計年度が終了するまでの間に、この誓約書に違反することがございましたら、申請を取り下げる（既に補助金を受給している場合にあっては、直ちに補助金を返還する）ことを誓約いたします。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令、業務方法書及び交付決定の際に付した条件に従うことを承知の上申請します。

記

一　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者

二　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

三　品質確保法の規定により業務の停止命令を受け、その期間が終了した日、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

四　国が行う石油製品の試買分析において、品質確保法で定める強制規格又は標準規格について不適合があり、資源エネルギー庁又は経済産業局から当該油種の販売停止・自粛等の指示又は立入検査を受けた後も同一項目について不適合を出した者（申請の資格を有しない期間は、不適合を出した年度及び最後に不適合を出した翌年度から最初に不適合を出した年度の期間分とする）

五　品質確保法の規定により、経済産業大臣が揮発油の品質の確保に関し必要な措置をとるべきことを指示した場合において、その指示に従わずにその旨を公表された日から２年を経過しない者

六　品質確保法の規定による揮発油の分析を行っていない者

七　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）の規定に基づく警告又は排除措置命令を受けた日、若しくは裁判所が差し止めを行った日、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者、又は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づき策定された不当廉売に関する独占禁止法上の考え方（平成２１年１２月１８日付け公正取引委員会）」に基づく警告を受けた日から２年を経過しない者

八　不当景品類及び不当表示防止法（昭和３７年法律第１３４号）の規定に基づく措置命令、指示、行政指導（警告・注意等公表措置を伴うものに限る）を受けた日、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

九　別紙「暴力団排除に関する誓約書」各号に記載されている事項に該当する者

十　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）の規定に違反し、又は刑法（明治４０年法律第４５号）第２０４条、第２０６条、第２０８条、第２０８条の２、第２２２条若しくは第２４７条の罪又は暴力行為等処罰に関する法律（大正１５年法律第６０号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

十一　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成２５年法律第４１号）に基づき策定された、「総額表示義務に関する特例の適用を受けるために必要となる誤認防止措置に関する考え方（平成２５年９月１０日付け財務省）」に基づく行政指導（警告・注意等公表措置を伴うものに限る）を受けた日から２年を経過しない者

十二　補助金の交付の対象となる財産について、所有者又は運用する者としての権利義務を有していない者

十三　経営の状況又はその他の理由によって、石油製品の供給を継続すること（補助金で取得した財産の管理も含む。）が困難と認められる者、その他補助金の交付を受けて行う事業（以下「補助事業」という。）の実施において、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認められる者

十四　揮発油販売業者が法人の場合にあっては、その業務を行う役員のうち、前１３号のいずれかに該当する者があるもの

以上